

# 貸借対照表

2022年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	42,180,775,710	42,256,164,825	△ 75,389,115
有形固定資産	21,463,310,582	21,996,987,810	△ 533,677,228
土地	4,110,212,384	4,110,212,384	0
建物	11,206,615,399	11,634,720,879	△ 428,105,480
構築物	401,933,206	453,397,330	△ 51,464,124
教育研究用機器備品	162,423,037	225,204,552	△ 62,781,515
管理用機器備品	53,716,289	56,183,237	△ 2,466,948
図書	5,522,513,867	5,511,362,695	11,151,172
車両	5,896,400	5,906,733	△ 10,333
特定資産	9,824,471,293	9,824,471,293	0
第2号基本金引当特定資産	8,500,000,000	8,500,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,195,000,000	1,195,000,000	0
退職給与引当特定資産	129,471,293	129,471,293	0
その他の固定資産	10,892,993,835	10,434,705,722	458,288,113
電話加入権	813,084	813,084	0
有価証券	8,911,702,525	8,453,209,212	458,493,313
収益事業元入金	1,937,568,225	1,937,568,225	0
長期貸付金	513,000	718,200	△ 205,200
保証金	600,000	600,000	0
出資金	41,615,001	41,615,001	0
敷金	182,000	182,000	0
流動資産	3,215,998,877	2,940,296,513	275,702,364
現金預金	3,157,631,841	2,887,683,267	269,948,574
未収入金	58,127,692	51,971,847	6,155,845
貯蔵品	4,144	6,199	△ 2,055
短期貸付金	235,200	635,200	△ 400,000
資産の部合計	45,396,774,587	45,196,461,338	200,313,249

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	867,467,669	845,096,966	22,370,703
退職給与引当金	867,467,669	845,096,966	22,370,703
流動負債	573,014,091	550,366,771	22,647,320
未払金	35,869,466	37,692,826	△ 1,823,360
前受金	497,146,920	463,056,920	34,090,000
預り金	39,997,705	49,617,025	△ 9,619,320
負債の部合計	1,440,481,760	1,395,463,737	45,018,023

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	45,769,004,332	45,696,375,942	72,628,390
第1号基本金	35,829,004,332	35,756,375,942	72,628,390
第2号基本金	8,500,000,000	8,500,000,000	0
第3号基本金	1,195,000,000	1,195,000,000	0
第4号基本金	245,000,000	245,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,812,711,505	△ 1,895,378,341	82,666,836
翌年度繰越収支差額	△ 1,812,711,505	△ 1,895,378,341	82,666,836
純資産の部合計	43,956,292,827	43,800,997,601	155,295,226
負債及び純資産の部合計	45,396,774,587	45,196,461,338	200,313,249

[注記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,104,807,917円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価基準は取得原価によっており、その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は純額表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収入と支出は総額表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

14,743,307,140円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

495,000円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。